

Apple対Masimo特許訴訟：980億円判決の深層分析とウェアラブル市場への影響

作成日: 2025年11月17日 作成者: Manus AI

序論

2025年11月14日、カリフォルニア州連邦地方裁判所の陪審は、Apple Watchの血中酸素濃度測定機能が医療機器メーカーMasimoの特許を侵害しているとして、Appleに対し6億3400万ドル（約980億円）の支払いを命じる評決を下しました¹。この巨額の賠償金は、急成長するウェアラブルヘルスケア市場において、大手テック企業と専門的な医療技術企業との間で繰り広げられる知的財産権（IP）紛争の激しさと重要性を象徴するものです。本レポートでは、この歴史的な判決の詳細、これまでの法的な経緯、技術的な争点、そして市場全体に与える広範な影響について、多角的に深掘り分析します。

判決の概要と賠償額の根拠

今回の評決は、長年にわたる両社の法廷闘争における一つの重要な節目です。陪審は、Apple Watchの「ワークアウトモード」および「心拍数通知機能」が、Masimoの保有する「低電力パルスオキシメータ」に関する特許（米国特許番号10,433,776）を侵害していると認定しました²。

賠償額の算出根拠は、Masimo側が提示したロイヤリティの考え方に基づいています。Masimoは、Appleが2020年から2022年にかけて販売した約4,300万台のApple Watchが特許を侵害していると主張し、1台あたり14.72ドルから17.39ドルのロイヤリティを要求しました。これにより、総額6億3400万ドルから7億4900万ドルの賠償を求めていました³。陪審は、この請求範囲の下限である6億3400万ドルを妥当な損害賠償額として認めました。これは、1台あたり約14.74ドルに相当します。一方、Apple側は損害額を300万ドルから600万ドルに限定すべきだと主張していましたが、これは退けられました。

項目	詳細	出典
判決日	2025年11月14日	1
裁判所	カリフォルニア州連邦地方裁判所	2
賠償額	6億3400万ドル（約980億円）	1
侵害認定機能	ワークアウトモード、心拍数通知機能	4

対象特許	US 10,433,776（低電力パルスオキシメータ）	5
対象台数	約4,300万台	3
1台あたり賠償額	約14.74ドル（計算値）	3

複雑な法的紛争の時系列

この判決は、複数の裁判所で並行して進む複雑な法的手続きの一部です。主要な出来事を時系列で整理すると、紛争の全体像がより明確になります。

- **2020年1月:** MasimoがAppleを特許侵害と営業秘密の盗用で提訴。AppleがMasimoの主要な技術者をヘッドハンティングしたと主張 4。
- **2023年10月:** 米国国際貿易委員会（ITC）がMasimoの主張を認め、Apple Watch Series 9およびUltra 2のアメリカへの輸入禁止命令を下す 6。
- **2023年12月:** Apple、ITCの命令に従い、アメリカ国内での対象モデルの販売を一時停止。その後、血中酸素濃度測定機能をソフトウェア的に無効化して販売を再開 7。
- **2025年8月:** 米国税関・国境警備局（CBP）が、Appleによる「再設計版」の血中酸素機能を承認。この新機能は、測定と計算をApple Watch本体ではなく、ペアリングされたiPhoneで行うことで特許を回避しようとするもの 8。MasimoはCBPの決定を不服として提訴。
- **2025年11月:** カリフォルニア州連邦地裁の陪審が、今回の6億3400万ドルの賠償評決を下す。

これらとは別に、AppleがMasimoをデザイン特許侵害で反訴した裁判では、Appleが勝訴したものの、賠償額は法定最低額の250ドルにとどまっています 2。

技術的争点：「患者モニター」の定義

本訴訟の核心的な技術的争点は、Apple WatchがMasimoの特許で定義される「患者モニター（patient monitor）」に該当するか否かでした。

Masimoの主張: Apple Watchは、安静時の高心拍数を95%の感度で検出し、医師や患者に広く利用されている実態から、「患者モニター」として機能していると主張しました。Apple自身が「世界で最も使用されている心拍数モニター」と宣伝していることもその根拠として挙げられました 3。

Appleの主張: Apple Watchはあくまでウェルネス・フィットネス目的の消費者向け製品であり、「重要な医療イベントを見逃してはならない」という臨床用の患者モニターの定義には当て

はまらないと反論しました。特に、アラートが10分間静止している場合にのみ作動する点を挙げ、継続的な監視を目的としていないことを強調しました³。

最終的に陪審は、Masimoの主張を支持し、Apple Watchが実質的に「患者モニター」としての役割を果たしていると判断しました。この判断が、特許侵害認定の大きな決め手となりました。

市場への影響と専門家の見解

株価と企業戦略への影響

判決直後、Masimoの株価は5.6%上昇し、市場がこの勝利を好意的に受け止めたことを示しました⁹。MasimoのCEOであるジョー・キアニ氏は、「当社のイノベーションと知的財産を保護するための継続的な取り組みにおける大きな勝利」と述べ、今後も知的財産権の保護に尽力する姿勢を強調しています¹⁰。彼はこの法廷闘争に6,000万ドル以上を投じており、その断固たる姿勢が今回の結果に結びついたと言えます。

一方、Appleの株価に大きな変動は見られず、企業の巨大な財務規模からすれば、今回の賠償額が直接的な経営への打撃となる可能性は低いと考えられます。しかし、Appleは即座に控訴する意向を表明しており、「判決は事実と反する」とし、対象特許が2022年に失効した「数十年前の古い技術」であると主張しています⁴。

控訴審の見通しと和解の可能性

専門家の間では、控訴審で判決が完全に覆る可能性は低いとの見方が優勢です。「患者モニター」の定義のような事実認定に関する陪審の判断は、控訴審で尊重される傾向が強いためです。ただし、賠償額については減額される可能性が指摘されています。

長引く訴訟コストや事業の不確実性を考慮すると、最終的には両社が和解に至る可能性が高いと見られています。その場合、今回の賠償額が交渉の基準となり、将来的なライセンス契約を含む包括的な合意が模索されるでしょう。

ウェアラブルヘルスケア市場への広範な波及効果

この判決は、AppleとMasimoの2社間にとどまらず、ウェアラブルヘルスケア市場全体に大きな影響を与えます。

- 知的財産権の価値向上:** 専門的な医療機器メーカーが保有する特許が、巨大テック企業に対しても強力な武器となり得ることを証明しました。これにより、医療技術分野における特許ポートフォリオの戦略的価値が再認識され、スタートアップの評価額やM&A活動にも影響を与える可能性があります¹¹。
- 法的リスクの増大:** 大手テック企業が医療グレードの機能を自社製品に統合する際の法的リスクが顕在化しました。今後は、製品開発の初期段階からより徹底した特許調査と回避設

計、あるいは早期のライセンス交渉が不可欠となります。

3. **イノベーションと競争の変容:** 短期的には、特許紛争がイノベーションの速度を低下させる可能性があります。しかし長期的には、企業が特許を回避するための新しい技術開発に投資するインセンティブとなり、結果として技術の多様化を促進する可能性も秘めています。

結論

Apple対Masimoの訴訟における980億円という賠償評決は、消費者向けテクノロジーと高度な医療技術が交差する現代において、知的財産権がいかに重要であるかを改めて浮き彫りにしました。この一件は、単なる企業間の紛争ではなく、ウェアラブルヘルスケア市場の未来のルールを形成する上での試金石と言えます。Appleが控訴を続ける中、最終的な決着がどのような形になるにせよ、この判決は大手テック企業に知的財産への敬意を促し、専門技術を持つ企業にはその価値を正当に主張する勇気を与える、市場の健全な発展に向けた重要な一歩となるでしょう。

参考文献

- [1] GIGAZINE. (2025, November 16). AppleがApple Watchの血中酸素濃度測定機能に関する特許侵害訴訟で陪審員から980億円の支払いを命じられる. Retrieved from
- [2] Reuters. (2025, November 15). US jury says Apple must pay Masimo \$634 million in smartwatch patent case. Retrieved from
- [3] Daily Journal. (2025, November 14). Masimo wins \$634 million verdict against Apple in high-stakes patent fight over Apple Watch. Retrieved from
- [4] TechCrunch. (2025, November 15). Jury says Apple owes Masimo \$634M for patent infringement. Retrieved from
- [5] Google Patents. US Patent 10,433,776: Low power pulse oximeter. Retrieved from
- [6] GIGAZINE. (2023, October 27). Apple Watchの血中酸素ウェルネス測定機能は医療機器メーカー「Masimo」の特許を侵害しているとの裁定をアメリカ国際貿易委員会が下す. Retrieved from the GIGAZINE article on the ITC ruling.
- [7] GIGAZINE. (2023, December). AppleがApple Watch Series 9とUltra 2の販売を中止、血中酸素センサーの特許紛争をめぐり. Retrieved from the GIGAZINE article on the sales halt.
- [8] Apple Newsroom. (2025, August 14). An update on Blood Oxygen for Apple Watch in the U.S.. Retrieved from
- [9] Yahoo Finance. (2025, November 15). Masimo (MASI) Is Up 5.6% After Winning \$634 Million Verdict Against Apple. Retrieved from
- [10] Masimo Investor Relations. (2025, November 14). Masimo Issues Statement on California Jury Verdict. Retrieved from
- [11] AlInvest. (2025, November 15). Apple-Masimo Patent Dispute: Implications for Tech Ecosystem Valuation and Innovation Risk. Retrieved from